



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ヴィラット クリストフ
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高森 正樹 (TEL) 0463-96-1442
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	125,510	10.2	5,562	125.3	6,506	28.9	3,983	39.4
2020年12月期	113,859	△14.4	2,468	△61.7	5,048	△31.4	2,857	△45.2

(注) 包括利益 2021年12月期 6,077百万円(-%) 2020年12月期 △428百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	41.44	—	8.6	5.9	4.4
2020年12月期	29.73	—	6.5	4.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 1,333百万円 2020年12月期 445百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	112,521	49,402	43.4	507.71
2020年12月期	109,634	44,544	39.7	453.15

(参考) 自己資本 2021年12月期 48,799百万円 2020年12月期 43,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	9,209	△6,684	△2,350	5,720
2020年12月期	11,219	△10,955	△2,917	5,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12期	—	1.00	—	2.50	3.50	336	11.8	0.8
2021年12期	—	3.50	—	3.50	7.00	672	16.9	1.5
2022年12月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		15.7	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	2.5	2,800	△30.9	3,200	△31.6	2,200	△26.7	22.89
通期	138,000	10.0	7,200	29.4	8,000	23.0	5,500	38.1	57.22

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更) 2022年12月期から適用となる「収益認識に関する会計基準」の影響による売上高2,800、営業利益・経常利益450、当期純利益300の減少を反映しております(通期ベース・百万円)。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	96,292,401株	2020年12月期	96,292,401株
② 期末自己株式数	2021年12月期	176,543株	2020年12月期	165,198株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	96,121,097株	2020年12月期	96,127,269株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	94,465	5.8	3,646	20.2	3,671	△31.0	2,848	△10.7
2020年12月期	89,288	△12.7	3,032	△40.6	5,323	△1.7	3,189	△9.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	29.64		—					
2020年12月期	33.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	86,743		40,193		46.3		418.17	
2020年12月期	90,102		37,930		42.1		394.59	

(参考) 自己資本 2021年12月期 40,193百万円 2020年12月期 37,930百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、東南アジアでの新型コロナウイルスの感染拡大に伴う部品の供給制約などから、景気回復に一服感がみられる状況となりました。世界経済においては、米国は新型コロナウイルスの感染再拡大はあったものの経済正常化の進展から景気は回復し、中国でも前年の落ち込みの反動から経済活動は回復しました。一方で、アセアンでは、マレーシア、インドネシア、タイのいずれも、夏場にデルタ型変異株を中心とする感染が急拡大したことにより、ロックダウンや出社制限を含む厳しい活動規制が実施され、景気回復の勢いが削がれる状況となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、世界的な半導体部品の供給不足などの制約はありましたが、前年の新型コロナウイルスの影響による落ち込みに対する反動から、日本国内の自動車生産台数は前年比では増加となりました。アセアンの自動車生産台数についても、マレーシアは前年比マイナスとなりましたが、タイとインドネシアの2ヶ国で前年比プラスとなり、3ヶ国の合計では前年比プラスとなりました。

このような環境の下、当連結会計年度においては、主力の日本国内、アセアン、中国の3つの地域において、好調な販売状況から売上高は増収を確保し、3つの地域における自動車生産台数の増加率を売上増収率が上回りました。但し、売上高は、年度上期においては前年の落ち込みから反動増となった一方、年度下期においては、半導体の供給不足の深刻化やアセアンにおける新型コロナウイルスの感染拡大再燃等により、売上高は前年比で減少しており、売上の回復基調は減速することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度では、売上高は125,510百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は樹脂等、原材料費高騰の影響はあったものの、近年継続してきた構造改革に伴う固定費削減効果や設備投資による生産性の向上などから5,562百万円(前年同期比125.3%増)となり、経常利益は持分法による投資利益1,333百万円の計上などもあり6,506百万円(前年同期比28.9%増)となりました。また、特別損失として減損損失190百万円を計上したことや繰延税金負債の認識などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,983百万円(前年同期比39.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業 主力の日本国内、アセアン、中国の3つの地域において、売上高は自動車生産マーケットを上回る増収を確保し、売上高は117,819百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は5,079百万円(前年同期比122.5%増)となりました。

② 用品事業 用品事業におきましては、量販店向け売上は減少したものの、輸入車も含めたディーラー向けのワイパーの販売が好調であったことなどから、売上高は8,521百万円(前年同期比5.8%増)と増収を確保し、間接費用の削減効果もあり営業利益は435百万円(前年同期比88.8%増)となり、増収増益を確保しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は112,521百万円となり、前連結会計年度末比で2,886百万円の増加となりました。流動資産が1,226百万円、固定資産が全体で1,659百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が1,959百万円、電子記録債権が1,465百万円それぞれ減少したものの、たな卸資産が全体で2,643百万円、短期貸付金が1,041百万円、その他流動資産が646百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産の増加は、有形固定資産が全体で631百万円減少したものの、持分法適用会社に対する投資簿価の増加を主因として、投資その他の資産が全体で2,377百万円増加したことなどによるものであります。

負債は63,118百万円となり、前連結会計年度末比で1,971百万円の減少となりました。流動負債が511百万円増加した一方で、固定負債が2,482百万円減少したことによるものであります。

流動負債の増加は、主として固定負債からの振替により、1年内返済予定の長期借入金が2,241百万円増加したものの、未払法人税等が1,287百万円、支払手形及び買掛金が629百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債の減少は、リース債務が1,452百万円増加した一方で、流動負債への振替により長期借入金が3,986百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は49,402百万円となり、前連結会計年度末比で4,858百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上が3,983百万円あることや、為替の変動を主因として、その他の包括利益累計額が全体で1,988百万円増加した一方で配当金の支払が576百万円あることなどによるものであります。

(百万円)

	2020年12月期 (前連結会計年度)	2021年12月期 (当連結会計年度)	増減
資産の部			
流動資産	46,934	48,160	1,226
固定資産			
有形固定資産	45,983	45,352	△631
無形固定資産	1,080	995	△85
投資その他の資産	15,636	18,013	2,377
固定資産合計	62,700	64,360	1,659
資産合計	109,634	112,521	2,886
負債及び純資産の部			
流動負債	48,779	49,290	511
固定負債	16,310	13,827	△2,482
負債合計	65,090	63,118	△1,971
純資産	44,544	49,402	4,858
負債純資産合計	109,634	112,521	2,886

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果獲得した資金は9,209百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,028百万円、減価償却費8,345百万円、売上債権の減少3,388百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額2,906百万円、仕入債務の減少額764百万円、持分法による投資利益1,333百万円等であります。

投資活動の結果支出した資金は6,684百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,055百万円があること等によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は2,350百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2,045百万円、配当金の支払額576百万円があること等によるものであります。

キャッシュ・フローの前年同期との比較は以下の通りです。

(百万円)

	2020年12月期 (前連結会計年度)	2021年12月期 (当連結会計年度)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,219	9,209	△2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,955	△6,684	4,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,917	△2,350	566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	119	236
現金及び現金同等物の増減額	△2,769	293	3,063
現金及び現金同等物の期首残高	8,196	5,426	△2,769
現金及び現金同等物の期末残高	5,426	5,720	293

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	30.9	37.9	40.3	39.7	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	93.4	52.0	66.4	60.5	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	283.1	59.0	76.5	88.4	108.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.8	65.8	100.3	134.1	70.1

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2022年12月期の業績予想につきましては、原材料価格の高騰、新型コロナウイルスの影響や半導体需給の逼迫などによるサプライチェーンへの影響など、自動車生産の市場動向は予断を許さない状況が続く一方で、新規受注や日本およびアセアン地区における生産の回復を見込むほか、近年のコスト削減効果、生産性向上効果もあり、売上高は138,000百万円、営業利益は7,200百万円、経常利益は8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,500百万円と増収増益を予想しております。

なお、2022年度から適用となる改正企業会計基準29号「収益認識に関する会計基準」の影響により、一部の収益の計上時期が変更となります。当該影響による、2022年12月期の売上高2,800百万円、営業利益450百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円の減少予想を反映しており、当該影響は適用初年度の期首の利益剰余金の増加調整に含まれる予定です。中長期的には収益への影響はないと判断しています。

配当につきましては、当社は、(1)内部留保を活用した研究開発および設備投資により企業価値の向上を図ること、および、(2)株主の皆さまに対する利益還元の向上を図ってゆくこと、これら(1)(2)の双方を達成することを経営の重要課題と考えております。

かかる基本方針に基づきまして、2021年12月期の配当につきましては、中間配当は株主の皆様への利益還元を継続する観点から1株当たり3円50銭とさせて頂きました。期末配当につきましては、厳しい競争環境を勝ち抜く競争力を確保するために旺盛な技術開発の資金需要があることなどを総合的に考慮し、1株当たり3円50銭とし年間配当は7円とさせて頂きたいと存じます。

2022年12月期の配当に関しましては、増収増益の見通しなどを総合的に勘案し、2021年12月期の7円から2円増配の年間配当9円を予定しております。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年比較の容易性や国内同業種との比較可能性を担保する観点から、会計基準は日本基準を採用しておりますが、親会社がIFRSを採用していることなどを総合的に勘案し、会計基準をIFRSに移行することを、引き続き検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,426	5,720
受取手形及び売掛金	21,050	19,091
電子記録債権	1,838	373
商品及び製品	4,308	5,475
仕掛品	625	646
原材料及び貯蔵品	3,316	4,771
短期貸付金	9,145	10,186
その他	1,267	1,913
貸倒引当金	△44	△19
流動資産合計	46,934	48,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,118	28,974
減価償却累計額	△17,628	△16,725
建物及び構築物(純額)	12,489	12,248
機械装置及び運搬具	44,181	44,246
減価償却累計額	△28,052	△26,452
機械装置及び運搬具(純額)	16,128	17,793
工具、器具及び備品	19,838	23,846
減価償却累計額	△14,112	△17,238
工具、器具及び備品(純額)	5,725	6,607
土地	3,241	2,757
リース資産	5,013	6,303
減価償却累計額	△4,035	△4,106
リース資産(純額)	978	2,196
建設仮勘定	7,419	3,749
有形固定資産合計	45,983	45,352
無形固定資産		
その他	1,080	995
無形固定資産合計	1,080	995
投資その他の資産		
投資有価証券	268	1,373
長期貸付金	833	1,270
関係会社出資金	8,150	9,291
退職給付に係る資産	19	543
繰延税金資産	5,283	4,486
その他	1,087	1,056
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	15,636	18,013
固定資産合計	62,700	64,360
資産合計	109,634	112,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,839	29,209
短期借入金	—	300
1年内返済予定の長期借入金	2,045	4,286
リース債務	227	249
未払法人税等	2,087	800
未払費用	3,289	4,573
未払金	3,541	3,059
賞与引当金	1,087	1,043
役員賞与引当金	33	35
製品保証引当金	1,612	1,475
設備関係支払手形	178	—
その他	4,836	4,257
流動負債合計	48,779	49,290
固定負債		
長期借入金	6,928	2,942
リース債務	720	2,173
繰延税金負債	169	148
退職給付に係る負債	8,244	8,341
資産除去債務	158	95
環境対策引当金	—	93
その他	87	33
固定負債合計	16,310	13,827
負債合計	65,090	63,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,986	8,986
資本剰余金	2,505	2,505
利益剰余金	36,692	39,952
自己株式	△45	△54
株主資本合計	48,138	51,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	80
為替換算調整勘定	△3,052	△1,277
退職給付に係る調整累計額	△1,597	△1,393
その他の包括利益累計額合計	△4,578	△2,590
非支配株主持分	984	603
純資産合計	44,544	49,402
負債純資産合計	109,634	112,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	113,859	125,510
売上原価	91,611	100,740
売上総利益	22,247	24,770
販売費及び一般管理費	19,779	19,207
営業利益	2,468	5,562
営業外収益		
受取利息	95	144
受取配当金	176	10
投資有価証券売却益	2,090	18
持分法による投資利益	445	1,333
その他	54	19
営業外収益合計	2,862	1,525
営業外費用		
支払利息	83	131
支払手数料	3	7
環境対策費	—	126
為替差損	125	262
その他	69	52
営業外費用合計	281	581
経常利益	5,048	6,506
特別利益		
固定資産処分益	6	11
特別利益合計	6	11
特別損失		
固定資産処分損	101	172
減損損失	347	190
関係会社株式売却損	—	126
事業構造改善費用	600	—
特別損失合計	1,050	489
税金等調整前当期純利益	4,005	6,028
法人税、住民税及び事業税	1,398	1,308
法人税等調整額	△87	670
法人税等合計	1,311	1,978
当期純利益	2,693	4,049
非支配株主に帰属する当期純利益	△163	66
親会社株主に帰属する当期純利益	2,857	3,983

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	2,693	4,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,829	9
為替換算調整勘定	△250	605
退職給付に係る調整額	△1,130	204
持分法適用会社に対する持分相当額	87	1,209
その他の包括利益合計	△3,122	2,027
包括利益	△428	6,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△248	5,971
非支配株主に係る包括利益	△180	105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,986	2,505	34,267	△45	45,713
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,857		2,857
剰余金の配当			△432		△432
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,424	△0	2,424
当期末残高	8,986	2,505	36,692	△45	48,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,899	△2,905	△467	△1,473	1,165	45,405
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,857
剰余金の配当						△432
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,829	△146	△1,130	△3,105	△180	△3,285
当期変動額合計	△1,829	△146	△1,130	△3,105	△180	△861
当期末残高	70	△3,052	△1,597	△4,578	984	44,544

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,986	2,505	36,692	△45	48,138
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,983		3,983
剰余金の配当			△576		△576
自己株式の取得				△8	△8
連結範囲の変動			△147		△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,259	△8	3,251
当期末残高	8,986	2,505	39,952	△54	51,389

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	70	△3,052	△1,597	△4,578	984	44,544
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						3,983
剰余金の配当						△576
自己株式の取得						△8
連結範囲の変動						△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	1,774	204	1,988	△381	1,606
当期変動額合計	9	1,774	204	1,988	△381	4,858
当期末残高	80	△1,277	△1,393	△2,590	603	49,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,005	6,028
減価償却費	7,433	8,345
のれん償却額	137	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	13
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△124	△120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△541	164
受取利息及び受取配当金	△272	△155
支払利息	83	131
持分法による投資損益 (△は益)	△445	△1,333
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,090	△18
固定資産処分損益 (△は益)	95	161
減損損失	347	190
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	126
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,288	3,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	830	△2,906
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	180	△285
仕入債務の増減額 (△は減少)	487	△764
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,135	△668
その他	△385	△569
小計	11,626	11,708
利息及び配当金の受取額	336	155
利息の支払額	△102	△131
法人税等の支払額	△640	△2,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,219	9,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,800	△6,055
有形固定資産の売却による収入	8	32
無形固定資産の取得による支出	△142	△43
投資有価証券の取得による支出	△18	△12
投資有価証券の売却による収入	4,248	57
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3,239	△766
その他	△11	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,955	△6,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△960	300
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△1,129	△2,045
配当金の支払額	△432	△576
リース債務の返済による支出	△394	△327
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,917	△2,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,769	293
現金及び現金同等物の期首残高	8,196	5,426
現金及び現金同等物の期末残高	5,426	5,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	106,085	6,900	112,985	873	113,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	1,156	1,201	943	2,144
計	106,130	8,056	114,187	1,817	116,004
セグメント利益又は損失(△)	2,282	230	2,513	△71	2,441
セグメント資産	103,680	5,550	109,230	1,708	110,938
その他の項目					
減価償却費	7,328	83	7,412	28	7,440
持分法適用会社への 投資額	8,041	—	8,041	—	8,041
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,195	143	11,338	2	11,341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	117,810	7,244	125,054	455	125,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	1,277	1,287	583	1,870
計	117,819	8,521	126,341	1,039	127,381
セグメント利益	5,079	435	5,514	44	5,559
セグメント資産	106,252	6,862	113,115	—	113,115
その他の項目					
減価償却費	8,256	94	8,350	—	8,350
持分法適用会社への 投資額	10,259	—	10,259	—	10,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,518	71	7,589	—	7,589

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	114,187	126,341
「その他」の区分の売上高	1,817	1,039
セグメント間取引消去	△2,144	△1,870
連結財務諸表の売上高	113,859	125,510

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,513	5,514
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△71	44
セグメント間取引消去	26	3
連結財務諸表の営業利益	2,468	5,562

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,230	113,115
「その他」の区分の資産	1,708	—
その他の調整額	△1,303	△594
連結財務諸表の資産合計	109,634	112,521

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	7,412	8,350	28	—	△6	△4	7,433	8,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,338	7,589	2	—	—	—	11,341	7,589

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	453円15銭	507円71銭
1株当たり当期純利益金額	29円73銭	41円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,857	3,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,857	3,983
期中平均株式数(株)	96,127,269	96,121,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。